

令和 2 年度愛知県国民健康保険団体連合会事業概要

国民健康保険制度は、被用者保険に属さない全ての人が加入し、我が国の国民皆保険の最後の砦としての重要な役割を果たしているところであります。

このほど、厚労省が公表した令和 2 年度国民健康保険実態調査によりますと、国民健康保険の被保険者数は、令和 2 年 9 月時点で対前年から 63 万人減少し、2,648 万人となっており、昨年度まで 5 年連続で 100 万人を超えてきた減少がやや落ち着くものの減少傾向が続いております。

《国民健康保険実態調査》

| 区 分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 被保険者数（万人） | 3,260 | 3,126 | 2,945 | 2,824 | 2,711 | 2,648 |
| 増減（万人） | ▲ 109 | ▲ 135 | ▲ 180 | ▲ 121 | ▲ 113 | ▲ 63 |
| 対前年（％） | 96.8% | 95.9% | 94.2% | 95.9% | 96.0% | 97.7% |

また、国保に占める 65 歳以上の割合は、少子化、団塊の世代の高齢化などにより、全体の 44.6%、平成 23 年度からの 10 年間で 13.2%の増加となるなど、国保を取り巻く環境が依然として厳しいことを表しているところであります。

こうした中、令和 2 年度の連合会決算は、予算現額 2,217,910,532,000 円に対し、支出済額 2,051,801,550,789 円、執行率は 92.5%、新型コロナウイルス感染症の流行による医療機関への受診控えなどにより、令和元年度から 4.6%低い執行率となっております。制度別では、国保医療費の約 265 億円の減、後期高齢者医療費の約 123 億円の減に対し、介護保険等給付費は約 281 億円の増、全体で約 107 億円の減と、年々増加が続いておりました医療給付費等が減少に転じるとともに、取扱件数は全体で 7.3%、約 707 万件の減少となり、連合会の主財源である審査支払手数料は大幅な減少となっております。

連合会といたしましては、このような厳しい状況を見据え、令和 2 年度から縮減型予算として、不要不急な事業の廃止、必要最小限の人員配置など、事業の質を維持しながら効率的な事業の実施に努めてまいりました。さらに、国から全国の連合会に協力要請がありました風しん対策事業を始め、新型コロナ対策としての診療報酬概算前払事業、医療従事者に対する慰労金、感染防止対策への支援金事業、ワクチン接種事業については、国のプロジェクトとして期待に応えるよう確実な実施に力を尽くすとともに、保険者の共同体としての役割を十分果たすことはもとより、安定した国保運営に貢献できるよう努めてまいります。

令和2年度 決算総括

令和2年度の決算としては、予算現額2,217,910,532,000円に対し、支出済額は2,051,801,550,789円と、92.5%の執行率となった。

令和2年度決算総括表

| | 予算現額 | 支出済額 | 前年度支出額 | 執行率 |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 1 一般会計 | 30,470,386,000 | 29,459,846,967 | 702,073,090 | 96.7% |
| 2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定） | 4,288,585,000 | 3,018,034,940 | 3,965,459,014 | 70.4% |
| 3 診療報酬審査支払特別会計 （国保診療報酬支払勘定） | 469,495,785,000 | 434,922,921,902 | 454,704,273,150 | 92.6% |
| 4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定） | 79,335,030,000 | 66,273,095,291 | 73,758,029,545 | 83.5% |
| 5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定） | 3,140,406,000 | 2,500,871,136 | 2,584,583,741 | 79.6% |
| 6 職員退職給付引当資産特別会計 | 201,059,000 | 200,626,410 | 212,062,200 | 99.8% |
| 7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定） | 682,952,000 | 525,030,580 | 592,854,224 | 76.9% |
| 8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定） | 511,394,678,000 | 491,375,452,073 | 479,468,908,575 | 96.1% |
| 9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定） | 3,938,816,000 | 3,863,248,490 | 3,747,922,636 | 98.1% |
| 10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定） | 234,802,000 | 188,901,655 | 160,029,101 | 80.5% |
| 11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定） | 169,873,935,000 | 167,338,670,372 | 151,529,536,466 | 98.5% |
| 12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定） | 2,642,263,000 | 2,252,226,534 | 2,186,447,339 | 85.2% |
| 13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定） | 913,974,484,000 | 825,744,569,525 | 837,740,826,979 | 90.3% |
| 14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定） | 21,993,779,000 | 19,585,848,469 | 19,968,468,929 | 89.1% |
| 15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定） | 243,560,000 | 156,309,599 | 250,866,494 | 64.2% |
| 16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定） | 3,600,006,000 | 2,392,795,124 | 2,651,508,050 | 66.5% |
| 17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定） | 2,400,006,000 | 2,003,101,722 | 2,063,120,614 | 83.5% |
| 決算総額 | 2,217,910,532,000 | 2,051,801,550,789 | 2,036,286,970,147 | 92.5% |